

国民経済計算次回基準改定に関する研究会の開催について

平成 25 年 3 月 29 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

1. 目的

我が国の国民経済計算の全計数については、年に一度「年次推計」として公表するとともに、概ね 5 年ごとに「基準改定」として、『産業連関表』をはじめ、『国勢調査』、『住宅・土地統計調査』（いずれも総務省、5 年ごと）等の基礎統計を利用して、従前に公表された計数を遡及して改定している。

平成 28 年を目途とする次回基準改定に当たっては、こうした基礎統計の取込みに加え、国際連合が定めた国民経済計算の新たな国際基準である 2008SNA（System of National Accounts 2008）への包括的な対応を目指すこととしている。また、生産面・分配面の四半期別 GDP 速報の開発等といった重要な課題についても検討することが必要である。これらの取組は、我が国の国民経済計算の国際比較可能性や推計精度の向上、情報の充実を通じて、統計としての有用性の向上に資するものである。

こうした国民経済計算の次回基準改定に関する重要事項について検討を行うため、「国民経済計算次回基準改定に関する研究会」（以下、研究会という。）を開催する。

2. 検討事項

- (1) 2008SNA における主要な勧告項目への対応
（R&D の資本化、兵器システムの資本化、雇用者ストックオプション計測等）
- (2) 生産面・分配面の四半期別 GDP 速報の開発
- (3) その他、国民経済計算次回基準改定に関する重要事項（供給・使用表の枠組みの構築等）

3. 構成員

研究会の構成員は、別紙 1 のとおりとする。

4. 開催頻度

平成 25 年 3 月以降、10 回前後開催し、平成 26 年央を目途に終了する。

5. 運営

- (1) 研究会の庶務は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部において処理する。
- (2) 研究会の配布資料は、原則として、研究会終了後、ホームページ上で公表するとともに、議事概要を事務局で取りまとめ、速やかにホームページ上で公表する。
- (3) その他、研究会の運営に必要な事項は座長が定める。

(別紙)

国民経済計算次回基準改定に関する研究会の構成員

- 岩本 康志 東京大学大学院経済学研究科教授
菅野 雅明 JP モルガン証券チーフエコノミスト
◎中村 洋一 法政大学理工学部教授
野村 浩二 慶應義塾大学産業研究所准教授
○深尾 京司 一橋大学経済研究所教授
藤井 真理子 東京大学先端科学技術研究センター教授
宮川 努 学習院大学経済学部教授

【オブザーバー】

金融庁総務企画局企画課調査室課長補佐
総務省統計局統計調査部経済統計課課長補佐
総務省政策統括官（統計基準担当）付 統計審査官（統計基準・産業連関表・
調査技術担当）
財務省大臣官房総合政策課調査統計官
文部科学省生涯学習政策局調査企画課専門官
厚生労働省大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室長
農林水産省大臣官房統計部数理官
経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室産業連関分析研究官
国土交通省総合政策局情報政策課課長補佐
日本銀行調査統計局参事役

(◎は座長 ○は座長代理)